

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.4.30 第177回国会第17号

4月30日(土) 第17回の委員会が開かれました。

1 平成23年度における公債の発行の特例に関する法律案(内閣提出第1号)

- ・野田財務大臣から内閣修正の説明を聴取しました。

2 東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案(内閣提出第67号)

- ・野田財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
 - ・野田財務大臣、五十嵐財務副大臣、池口国土交通副大臣、田嶋経済産業大臣政務官、市村国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- (参考人) 日本銀行総裁 白川方明君
- ・竹内譲君(公明)及び佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
- (賛成 民主、自民、公明、共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

木内孝胤君(民主)

- ・今後、莫大な賠償金支払債務を抱えることになる東京電力の支払能力について、政府の認識を示して欲しい。
- ・東京電力への支援スキームが決まらなければ、東京電力向け貸付債権の債務者区分が下がる等の混乱が生ずる可能性があるが、政府としての見解はいかがか。
- ・政府による東京電力に対する支援スキームの検討状況を示して欲しい。また、この支援スキームにおいて交付国債を活用するという案が報道されているが、政府としての見解を示して欲しい。

福井照君(自民)

- ・民主党は高速道路無料化を掲げて大量の議席を獲得したが、現時点でこの政策についてどのように取り組んでいるのか、またいつ実現するのか。
- ・高速道路利用料金について、休日上限1000円、平日上限2000円の料金引下げ措置が廃止されるものの、その他の料金減免措置は日本全体の活力を維持する上で必要であると考えますが、政府の見解はいかがか。
- ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が2500億円を国庫に納付するのは今年度限りの異例の措置ということか、政府の見解を伺いたい。
- ・無駄を排除することの極意は「全ての人間を使い切ることだ」との考えがあるが、この見解に対する野田財務大臣の意見を伺いたい。

後藤田正純君(自民)

- ・昨日、民主党、自由民主党及び公明党の3党で補正予算に係る合意文書(3党合意)が交わされたが、これに対する野田財務大臣の所感を伺いたい。
- ・無利子非課税国債の発行に関する野田財務大臣の見解及び一般的な国債の今年度中の増発の可能性の有無について伺いたい。
- ・1次補正予算の財源として基礎年金の国庫負担割合引上げ分を転用した場合に、穴埋め財源を税制抜本改革で確実に確保することができるのか。

竹下巨君(自民)

- ・今般の財源確保法案が提出されるに至った背景についての野田財務大臣の認識を伺いたい。
- ・基礎年金の国庫負担割合引上げ分の財源を1次補正予算に転用することは、将来の増税の先喰いであり、その増税の実現は疑問であると考えますが、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党の掲げる政策の変更は東日本大震災に起因するものではないと考えるが、野田財務大臣の認識を伺いたい。

竹内譲君(公明)

- ・東日本大震災発生後の景気動向を踏まえ、日銀は、資産買入等の基金における国債の買入れ枠を大幅に増加させる等、一段の金融緩和をすべきではないか。
- ・財源確保法案成立後の基礎年金の国庫負担割合引上げ

分に係る財源については、さらなる歳入・歳出改革を行うことにより確保すべきではないか。

- ・関西空港と伊丹空港の経営統合に活用されるコンセッション方式を被災地の復興にも活用すべきではないか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・財源確保法案成立後の基礎年金の国庫負担割合引上げ分の財源は、税制抜本改革により確保される財源によ

り穴埋めするとのことだが、税制抜本改革には消費税増税も含まれるのか。

- ・福島第1原子力発電所事故の警戒区域内の土地・建物に係る相続税の取扱いについては、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例法及び災害減免法の特例を適用し、適切に対処すべきではないか。
- ・福島第1原子力発電所事故に係る仮払い補償金について、対象世帯全てに申請手続き等の情報が行き届くよう、大きな媒体等を利用して広報すべきではないか。